

進化する情報インフラを守るサイバーセキュリティ

サイバーセキュリティ株式オープンに投資する3つのポイント

ポイント 1

多様に広がる脅威に対抗するサイバーセキュリティ

あらゆる産業における技術革新により私たちの生活は飛躍的に便利になりました。一方で外部との繋がりが増えた分、情報や資産がサイバー攻撃を受けるリスクは大きくなっており、セキュリティ対策の重要性が高まってきました。

技術革新によって誕生した製品・サービス例



・上記は、技術革新によってもたらされるサービスや身の回りのサイバー攻撃の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

身の回りのサイバー攻撃



自動運転中に車の
目的地を勝手に変えられた

顧客の個人情報が
盗まれた



政府の機密情報が流出

ポイント 2

数字で見るサイバー攻撃の実態

実際に、サイバー攻撃の被害は1日で800億件にもものぼります。利便性の高い社会において、ネットワークセキュリティの市場規模は、今後も拡大することが予測されています。

増加するサイバー攻撃の被害

足もとの1日あたり
推定不正スキャン数

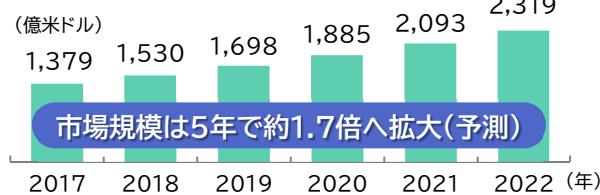
2017年の推定被害額

800億件 **約68兆円***

* 2017年12月29日の為替レート1米ドル=112.69円にて換算
(出所)マカフィー「Economic Impact of Cybercrime—No Slowing Down February 2018」を基に三菱UFJ国際投信作成

サイバーセキュリティ市場規模予測

(期間:2017年~2022年、全て推計値)



市場規模は5年で約1.7倍へ拡大(予測)

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ポイント 3

豊富な経験を踏まえて銘柄を選定

サイバーセキュリティ企業は今後の需要拡大や技術革新に伴い、新たなビジネスチャンスが多く、成長が期待されてます。当ファンドの実質的な運用はテクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有するアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーが行います。

組入上位10銘柄(2019年2月末時点)

	銘柄名	国・地域	比率
1	オクタ	アメリカ	9.2%
2	ゼットスケラー	アメリカ	7.4%
3	サービスナウ	アメリカ	5.5%
4	フォーティネット	アメリカ	5.3%
5	プルーフポイント	アメリカ	4.4%
6	マイクロソフト	アメリカ	4.2%
7	パロアルトネットワークス	アメリカ	3.8%
8	マイムキャスト	アメリカ	3.8%
9	バリサイン	アメリカ	3.7%
10	セールポイント・テクノロ ジー・ホールディングス	アメリカ	3.6%

オクタ

2017年4月 NASDAQ市場 上場

1つのIDとパスワードで認証を行い、複数のクラウドやWEBサービスにアクセスするシングルサインオンのサービスを提供する会社。



ゼットスケラー

2018年3月 NASDAQ市場 上場

クラウドをベースとしたプラットフォームを提供。オフィス外で働く人が増えるなどクラウド活用が進んでいることから、高い需要が見込まれる。



・比率は純資産総額に対する割合です。本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的なファンドのデータとして掲載しています。「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)」の「組入比率」のデータについては、月報をご覧ください。(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・本資料は「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジなし)」について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目録見書)をご確認いただく必要があります。写真はイメージを含みます。・上記は「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジなし)」の理解を深めていただくため、組入上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

[本資料に関するご注意事項]を必ずご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)を総称して「当ファンド」、または「サイバーセキュリティ株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
 - * 当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。なお、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.836%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・手数料

- 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。
- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
- ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



マネックス証券

マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会